

## 第 4 章

# ブルガリア経済の成長循環

### はじめに

社会主義経済における循環的変動の存在が指摘されて以来、社会主義経済の成長循環論の研究は、東西の経済学者の関心を惹く主要なテーマの一つとなっている<sup>(1)</sup>。社会主義諸国においても投資循環論を中心に次第に数多くの研究成果が公表されるようになった<sup>(2)</sup>。しかし、社会主義諸国の中には、社会主義経済の基本的理念に照らして循環論を依然として否定している国も少なくない<sup>(3)</sup>。

ブルガリアでは循環論は未だに公認の研究テーマとしての地位を占めていない。しかし、近年では限定された範囲ではあるが若干の研究成果が公表されるようになった<sup>(4)</sup>。

本章ではこれらの研究成果を参照しながら、ブルガリアの公表統計データをもとに戦後のブルガリア経済の成長循環分析を試みる。本論は今後の分析の基本的枠組みを考察するための試論としての意味をもっている。

第 1 節ではまず国民所得および工業生産の長期的変動にみられる循環的変動から国民経済の成長循環のパターンを概観した。第 2 節および第 3 節では国民経済の成長循環の起動要因と考えられる投資の循環的変動を概観し、投資循環のメカニズムを考察した。貿易依存度が高く、また農業の占める地位

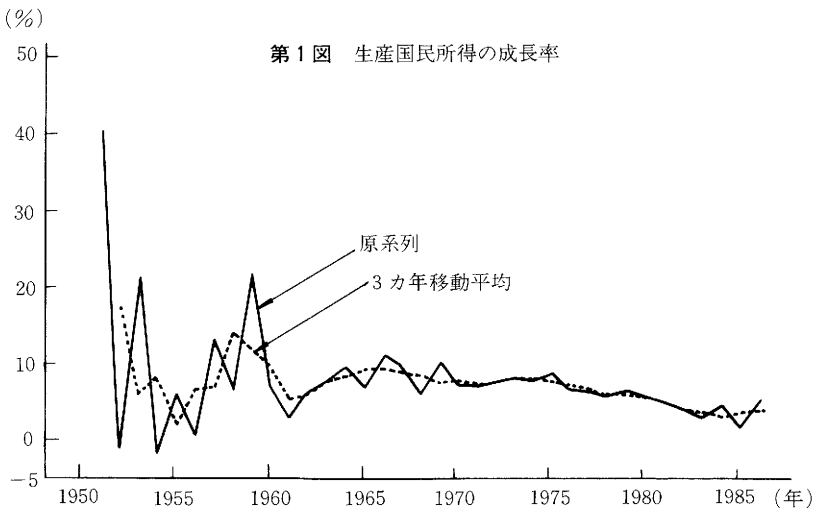
が依然として高いブルガリア経済の成長循環をみる場合には、両部門における成長循環の及ぼす影響にも充分留意する必要がある。そこで第4節では貿易、第5節では農業における成長循環を概観し、国民経済の成長循環との関連を検討した。第6節では分析結果の評価と今後の分析課題を展望した。

## 第1節 国民経済の成長循環

戦後のブルガリア経済は、社会主義的工業化路線の下で急速な変貌を遂げてきた。この期間のブルガリア経済の成長と循環の実態を把握するために、まず経済成長率の変動をみることにする。成長循環は総合的には国民所得水準で測定される総体的な経済活動の循環的変動として捉えられる。

第1図には国民所得（生産国民所得）の原系列および短期変動を除去するために算定された3カ年移動平均系列の実質成長率が示されている。

成長率の推移をみるとブルガリア経済は1950年代の初頭と末に激しい変動を経験した。60年代に入ると移動の振幅は緩やかになる。そして成長率は69



(出所) ЦСУ, Статистически годишник на НРБ [ブルガリア統計年鑑] の各年版より作成。

年の9.9%をピークに70年代に入ると次第に低下し、特に70年代の後半から長期的な低下傾向を示すようになった。69年に至る期間の年平均成長率が9.4%であるのに対し、それ以降の期間では5.9%に低下した。したがって全期間を通じる変動のタイプは、振幅を次第に減じながら下方均衡水準に収斂する減衰的な循環変動とみなすことができる。

第1表は全期間の成長率循環を区分して示したものである。原系列では、データの制約から始動年次は不明であるが、1952年の谷で終る循環を含む九つ（3カ年移動平均系列では五つ）の主要な循環が区分される。なお両系列の最後の循環は、さらにそれぞれが五つおよび三つの小循環に区分されている。70年代以降の循環を一括した理由は、すでに指摘したようにこの時期は長期的な成長低下局面にあり、循環の発生メカニズムがそれ以前の循環とは性格を異にしていると考えられるからである。この点に関しては、さらに第2節で検討することにする。各循環はさらに加速局面を1、減速局面を2として区分された。

変動の周期は、両系列を通じて不規則で一様ではない。原系列では周期は2～5年である。1950年代には主として農業生産の短期的な変動の影響で周期はほとんど2年であるが、60年代以降は3年の周期が一般的である。短期変動を除去した3カ年移動平均系列では第4循環を除くと周期は6～8年である。

第1図から明らかなように変動の振幅は、第Ⅰ～Ⅴ循環（3カ年移動平均系列では第Ⅰ～Ⅱ循環）では農業生産の変動をはじめとする諸要因の影響で大きいのに対し、第Ⅵ循環（3カ年移動平均系列では第Ⅲ循環）以降は急速に小さくなり、特に第Ⅸ～Ⅰ循環ではピークと谷の差が1.2%に過ぎなかった。

循環の各期の年平均成長率をみると、1950年代は成長が停滞した第Ⅲ循環期（3.3%）を除いて約10%で推移したが、60年代末の第Ⅷ循環期には8%に低下し、さらに70年代末の第Ⅸ～Ⅲ循環期では4.9%、80年代前半の第Ⅸ～Ⅳ循環期では3.2%にまで低下した。

以上の分析では国民経済全体の成長循環を捉える基本的指標として国民所

第1表 生産国民所得の成長率循環

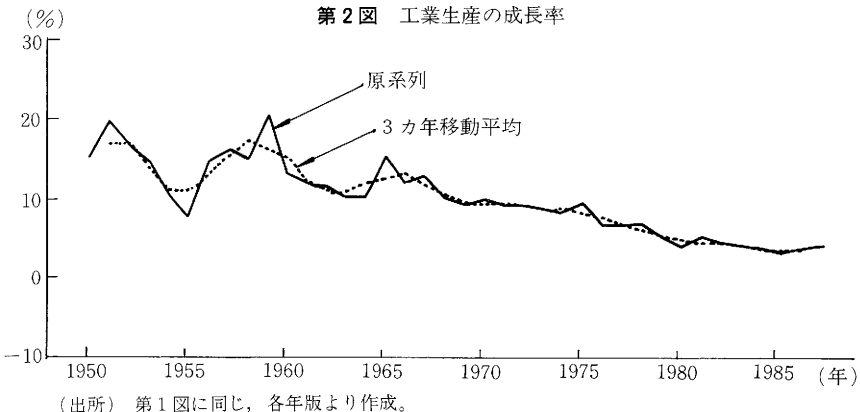
循 環 と 局 面		年平均成長率(%)	
原 系 列	3 カ年移動平均系列	(原 系 列)	
循環 I	? ~1952	循環 I ? ~1955	
循環 II	1952~54		9.5
1	1952~53		21.4
2	1953~54		-1.2
循環 III	1954~56	循環 II 1955~61	3.3
1	1954~55	1 1955~58	6.0
2	1955~56	2 1958~61	0.6
循環 IV	1956~58		10.1
1	1956~57		13.4
2	1957~58		6.9
循環 V	1958~61		10.1
1	1958~59		21.7
2	1959~61		4.8
循環 VI	1961~65	循環 III 1961~69	7.7
1	1961~64	1 1961~66	7.9
2	1964~65	2 1966~69	7.1
循環 VII	1965~68		8.8
1	1965~66		11.0
2	1966~68		7.8
循環 VIII	1968~71	循環 IV 1969~71	8.0
1	1968~69	1 1969~70	9.9
2	1969~71	2 1970~71	7.0
循環 IX	1971~	循環 V 1971~	
IX-I	1971~74	循環 V-I 1971~77	7.8
1	1971~73	1 1971~74	7.8
2	1973~74	2 1974~77	7.6
IX-II	1974~78		6.8
1	1974~75		8.8
2	1975~78		6.1
XI-III	1978~83	循環 V-II 1977~84	4.9
1	1978~79	1 1977~78	6.6
2	1979~83	2 1978~84	4.5
IX-IV	1983~85		3.2
1	1983~84		4.6
2	1984~85		1.8
IX-V	1985~	循環 V-III 1984~	

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

得の成長率の推移を検討してきた。しかし、国民所得の変動には、自然的条件など外的要因の影響を強く受け、成長循環の攪乱的要因となり、増幅作用を及ぼす農業生産の変動が含まれている。その意味で国民所得は、成長循環分析に際して必ずしも最適の指標であるとはいえない。

成長循環のメカニズムは、総合的な国民所得の変動ではなく、外的要因の影響の少ない構成要素間の体系的な変動メカニズムの中により明確にあらわれる。とりわけ社会主義的工業化過程の成長循環においては、その起動力とみられる投資活動の変動に敏感に反応する工業生産の変動に着目する必要がある。そこで工業生産の成長率を成長循環の基本的指標とみなし、その推移を検討することにする。

第2図は国民所得の場合と同様に工業生産（工業総生産高）の原系列および3カ年移動平均系列の実質成長率を示したものである。国民所得の成長率の推移との唯一の大きな相違点は、特に1950年代に顕著にみられた農業生産の変動の影響が除去されたために変動の振幅が全般的に小さくなったことである。その他の一般的傾向は、国民所得の場合と同様である。工業生産の成長率は70年の10%をピークに以後、長期的な停滞局面に入り、70年代後半からその低下傾向は一層明確になった。年平均成長率は国民所得の場合よりやや高く、70年に至る期間では13.1%、それ以降の期間では6.2%となっている。



工業生産の成長率循環を区分して示したものが第2表である。原系列では六つ（3カ年移動平均系列では四つ）の主要な循環が区分される。両系列の最後の循環は、さらにそれぞれが五つおよび三つの小循環に区分されている。区分の考え方は国民所得の場合と同様である。各循環はさらに加速局面を1、減速局面を2として区分された。

変動の周期は、原系列では3年または5年で比較的規則正しい循環がみら

第2表 工業生産の成長率循環

循環と局面		年平均成長率(%)
原系列	3カ年移動平均系列	(原系列)
循環Ⅰ ?～1955	循環Ⅰ ?～1955	
循環Ⅱ 1955～58	循環Ⅱ 1955～63	15.3
1 1955～57	1 1955～58	15.4
2 1957～58	2 1958～63	15.0
循環Ⅲ 1958～63		13.4
1 1958～59		20.5
2 1959～63		11.7
循環Ⅳ 1963～66	循環Ⅲ 1963～73	12.4
1 1963～65	1 1963～66	12.5
2 1965～66	2 1966～73	12.2
循環Ⅴ 1966～69		10.9
1 1966～67		13.3
2 1967～69		9.7
循環Ⅵ 1969～		
VI-I 1969～74		9.1
1 1969～70		10.0
2 1970～74	循環Ⅳ 1973～	8.8
VI-II 1974～77	循環Ⅳ-I 1973～81	7.7
1 1974～75	1 1973～74	9.6
2 1975～77	2 1974～81	6.8
VI-III 1977～80		5.4
1 1977～78		6.9
2 1978～80		4.8
VI-IV 1980～85	循環Ⅳ-II 1981～85	4.3
1 1980～81	1 1981～82	5.4
2 1981～85	2 1982～85	4.1
VI-V 1985～	循環Ⅳ-III 1985～	

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

れるのに対し、3カ年移動平均系列では8～9年の他に4年の周期がみられ、一様ではない。

第2図が示すように変動の振幅は国民所得の場合に比べて1950年代には著しく小さくなったが、60年代以降については両者の間に大きな相違はみられない。

循環の各期の年平均成長率をみると当初の15%台から徐々に低下し、60年代末の第V循環期には10.9%、さらに70年代末の第VI～III循環期では5.4%、80年代前半の第VI～IV循環期では4.3%にまで低下した。

以上が国民所得および工業生産の循環的変動の分析結果の概要であるが、視点をかえてこれらの成長率の年次別の推移を各5カ年計画期ごとに検討してみると、計画経済固有の変動パターンの存在が認められる。

この変動パターンは、5カ年計画を基軸とする社会主義経済の計画化システムにビルト・インされた固有の変動パターンとみることができる。5カ年計画期にみられるこの「計画循環」については、従来からいくつかの分析によってその存在が指摘されてきた。これらの分析結果には分析対象の相違から若干の相違がみられるが、総じて計画期の前半は活動水準が低く、後半、特に第4年度あるいは最終年度に活動水準のピークがみられるという点で一致した見解がみられる<sup>(5)</sup>。

この仮説を検証するために現在進行中の第9次5カ年計画期（1986～90年）を除く八つの5カ年計画期について、まず国民所得の成長率の推移をみると、第4年度（第1次、第3次の場合は計画期最終年度の前年）にピークがみられる場合は、第1次（1949～52年）、第3次（1958～60年）、第4次（1961～65年）、第5次（1966～70年）、第7次（1976年～80年）、第8次（1981～85年）の六つで、最終年度にピークがみられる場合は、第2次（1953～57年）、第6次（1971～75年）の二つである。同様に工業生産の成長率の推移をみると、計画期最終年度の前年にピークがみられる場合は、第1次と第3次の二つで最終年度にピークがみられる場合は第2次、第4次、第5次、第6次の四つである。その他は第7次で第3年度に、第8次で初年度にピークがみられる。工業生産

の場合に若干の例外がみられるが、この結果は総合的にみて仮説の正当性を示唆するものといえよう。

したがって国民経済全体の成長循環は、この計画循環をはじめとする社会主義経済一般にみられる固有の変動と個別経済の特殊性に基づく変動を内包する複合的な変動現象として捉えることもできる。

## 第2節 投資循環

### 1. 投資循環の概観

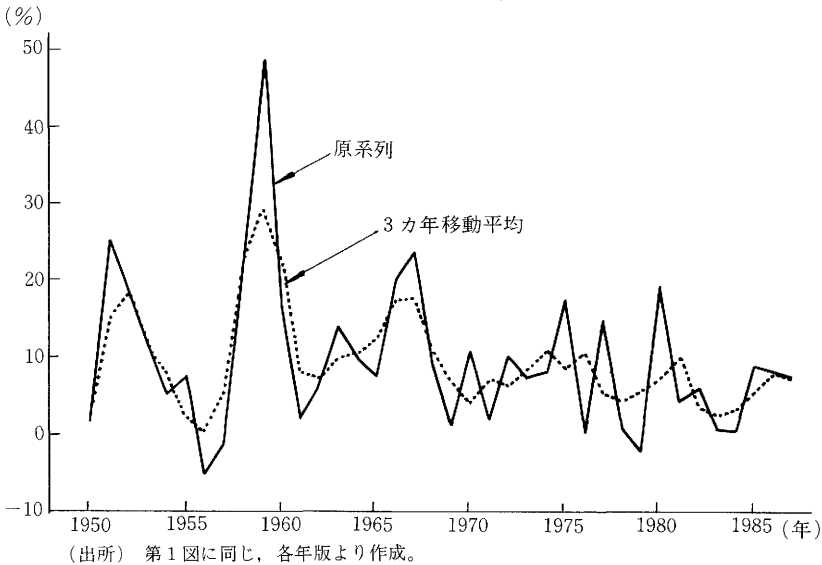
前節では国民経済全体の成長循環パターンを概観したが、その成長循環過程は基本的には投資の循環的変動によって規定されている。投資は生産・所得変動の主要因として成長循環メカニズムにおいて重要な機能を果たしている。特に供給側の諸要因が成長の制約要因となる社会主義経済においては、生産動向を決定する投資の基本動向は成長循環過程の分析に際して重要な意味をもっている。そこでまず投資の変動パターンを検討することにする。

第3図は投資総額の原系列および3カ年移動平均系列の成長率（データの制約により名目成長率）を示したものである。1950年代の初頭と末に激しい投資変動がみられる。60年代には変動の振幅はやや小さくなり、69年の谷にはじまる循環から周期と振幅の小さな循環が続く。そして70年代の後半から80年代の初頭にかけてやや大きな変動が生じるが、その後は再び変動の振幅は縮小している。69年に至る期間の年平均成長率は12.0%であるのに対し、それ以降の期間では6.5%に低下した。

第3表には投資の成長率循環が区分されて示されている。原系列では五つ（3カ年移動平均系列では四つ）の主要な循環が区分される。両系列の最後の循環は、それにそれぞれ六つおよび五つの小循環に区分される。区分の考え方は前節の場合と同様である。各循環はさらに加速局面を1、減速局面を2



第3図 投資の成長率



として区分された。

変動の周期は、原系列では第Ⅳ循環までは4～5年、第Ⅴ循環の小循環では5年の周期を持つ第Ⅴ－Ⅴ循環を除いていずれも2～3年である。3カ年移動平均系列では第Ⅱ循環が6年、第Ⅲ循環が8年、第Ⅳ循環の小循環では5年の周期をもつ第Ⅳ－Ⅳ循環を除いては2～3年で一様ではない。いずれの系列においても1970年代以降の循環の周期は短くなっている。

投資変動の振幅は国民所得や工業生産に比べて著しく大きい。1950年代の激しい投資変動はすでに指摘したように国民所得や工業生産のこれに対応した激しい変動をもたらした。その後も振幅を減少させながらも周期的にかなり大きな変動がみられる。

循環の各期の年平均成長率をみると変動の振幅とは対照的に国民所得や工業生産と同様に1970年代以降、特に70年代後半以降に著しい低下傾向がみられる。

投資データに関しては、在庫投資を除く設備投資、建設投資のデータが限

第3表 投資の成長率循環

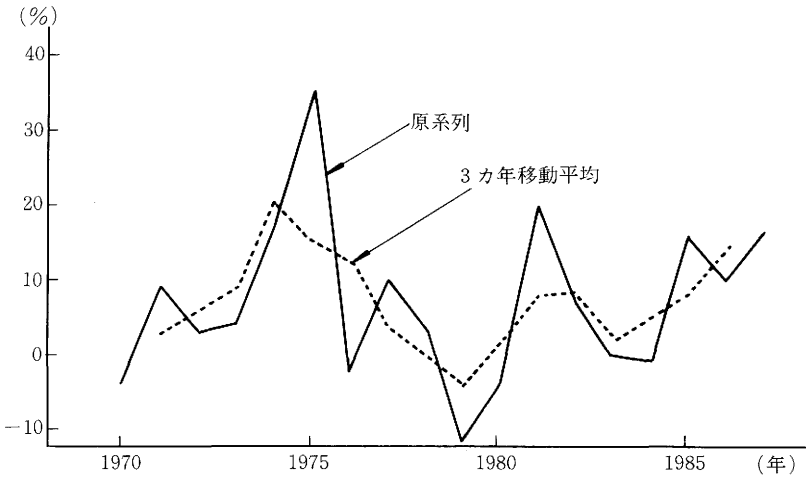
循環と局面		年平均成長率(%)
原系列	3カ年移動平均系列	(原系列)
循環Ⅰ ?～1956	循環Ⅰ ?～1956	
循環Ⅱ 1956～61	循環Ⅱ 1956～62	16.4
1 1956～59	1 1956～59	21.6
2 1959～61	2 1959～62	9.0
循環Ⅲ 1961～65	循環Ⅲ 1962～70	9.2
1 1961～63	1 1962～67	9.9
2 1963～65	2 1967～70	8.5
循環Ⅳ 1965～69		12.9
1 1965～67		21.7
2 1967～69		4.7
循環Ⅴ 1969～	循環Ⅳ 1970～	
循環Ⅴ-I 1969～71	循環Ⅳ-I 1970～72	5.9
1 1969～70	1 1970～71	10.3
2 1970～71	2 1971～72	1.6
循環Ⅴ-II 1971～73	循環Ⅳ-II 1972～75	8.3
1 1971～72	1 1972～74	9.5
2 1972～73	2 1974～75	7.2
循環Ⅴ-III 1973～76		8.2
1 1973～75		12.5
2 1975～76		0.2
循環Ⅴ-IV 1976～79	循環Ⅳ-III 1975～78	4.0
1 1976～77	1 1975～76	14.3
2 1977～79	2 1976～78	-0.01
循環Ⅴ-V 1979～84	循環Ⅳ-IV 1978～83	5.8
1 1979～80	1 1978～81	19.2
2 1980～84	2 1981～83	2.6
循環Ⅴ-VI 1984～	循環Ⅳ-V 1983～	

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

定された年次について得られる。投資の変動要因分析の一環としてこれらの投資項目の変動パターンをみることにする。

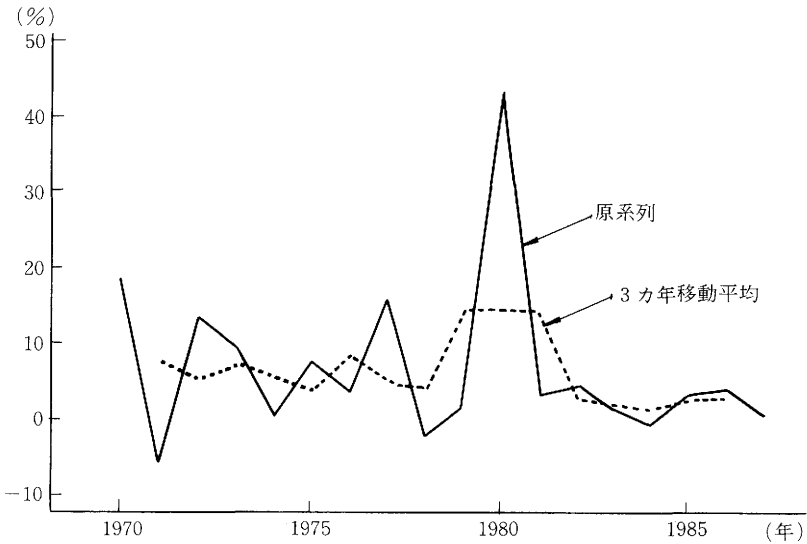
第4図と第5図は設備投資および建設投資の原系列および3カ年移動平均系列の成長率(データの制約により1970年以降の名目成長率)を示したものである。設備投資の変動は経済変動の中核をなし、成長循環をもたらす主要因となっている。第4図の原系列には75年、81年にピークをもつ二つの主要な循

第4図 設備投資の成長率



(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

第5図 建設投資の成長率



(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

環がみられるが、その周期はそれぞれ4年と5年である。また振幅の大きさはそれぞれ32.4%と30.2%である。これに対応する投資循環は第3表に示した第V-Ⅲ循環と第V-V循環である。双方の循環の周期はほぼ同一であるが、振幅は設備投資の方がはるかに大きい。建設投資については第5図に示されるように80年にピークをもつ振幅の大きな一つの長期波動がみられる。第3～5図を照合するとたとえば75年の設備投資および80年の建設投資がそれぞれこれらの年次の投資全体の変動の中核をなしていることが明らかになる。

総投資、設備投資、建設投資の変動について前節で指摘した計画循環の存在を検討すると、総投資については1955年、63年（5カ年計画期の第3年度）を除いて51年、59年（計画期最終年度の前年）および70、75、80、85年（最終年度）にピークがみられる。一方、設備投資、建設投資については、対象となる三つの5カ年計画期について前者の1980年を除いていずれも最終年度（1975、80、85年）にピークがみられる。したがって投資の場合においても計画循環の存在が認められ、投資循環に一定の増幅作用を及ぼしていると考えられる。

投資の循環的変動を国民経済全体の成長循環の規定要因とみなしてきたが、ここで相互間の対応関係をみることにする。

第3図にみられる投資の成長率の主要な五つのピーク（1951、59、67、75、80年）と谷（1956、61、69、76、79年）について工業生産、国民所得の成長率との対応関係をみると、まずピークについては、工業生産の成長率との対応は80年（投資が1年先行）を除いて一致する。国民所得の成長率との対応も66、79年（投資が1年の遅れ）を除いて一致する。谷については、工業生産の成長率との対応に若干の異同がみられる。すなわち69、76年は一致するが、55年は投資が1年の遅れ、61、79年は投資が1年先行する。国民所得の成長率との対応は69、79年（投資が1年先行）を除いて一致する。

以上の結果から投資と工業生産、国民所得の変動相互間には、周期の相違などを反映して若干のずれがみられるが、特にピークの対応関係から推察されるように密接な関連が認められる。これは工業生産、国民所得の成長率の

変動が主として投資によって規定されることを示唆しており、社会主義経済の成長循環論の中心問題は投資変動の解明にあるといっても過言ではない。

投資循環のメカニズムには多くの要因が関連している。そこで投資循環のメカニズムの分析に先立って利用できるデータの中からこれに関連する若干の基本的指標をとりあげ、投資循環との関連を検討することにする。

## 2. 投資循環の基本関連指標

### (1) 生産国民所得と支出国民所得

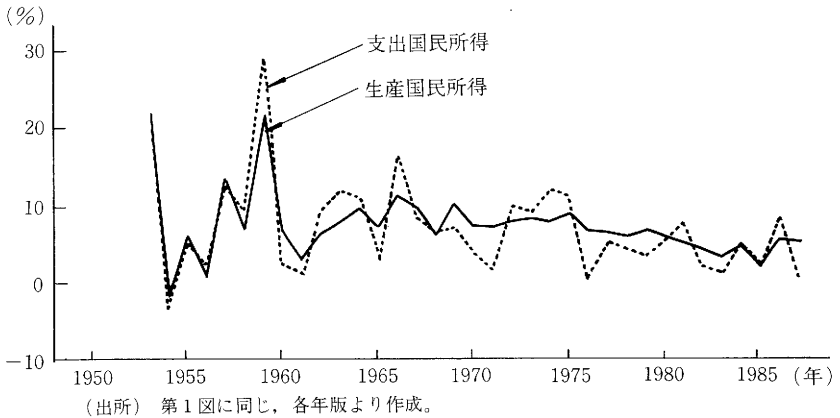
投資循環のメカニズムを分析する際にきわめて重要な意味をもっているのは、国民所得の最終的な分配構造を形成している蓄積と消費の動向である。国民所得、蓄積、投資、消費の成長テンポにみられる均衡と不均衡の交替過程が固有の投資循環パターンを生じさせていると考えられるからである。

しかし、分析に必要な消費関連の公表データは、生産関連データに比べて充分ではない。たとえば最も基本的な指標である支出国民所得額は公表されていない。生産国民所得については実質額の時系列を作成することが可能であるが、支出国民所得の水準については固定年次をベースとする指数の形で与えられているにすぎない。

第6図はこの指数をもとに算定した1953～87年の支出国民所得の実質成長率をこれに対応する生産国民所得の実質成長率と対比させたものである。

両系列の成長率の動向、乖離の程度から特定年次における投資を中心とする経済変動の趨勢を捉えることができる。たとえば両系列の成長率がともに飛躍的に増大し、しかも支出国民所得の成長率が生産国民所得の成長率を大きく上回っている1959年、前半は支出国民所得の成長率が、後半は生産国民所得の成長率が一貫して一方の成長率を上回っている70年代の場合をとりあげよう。前者に関しては、ソ連からの巨額の援助、後者に関しては前半期は西側諸国からの巨額の信用供与、後半期は累積債務の削減をめざした緊縮政策との関連を示唆していて興味深い。

第6図 生産国民所得と支出国民所得の成長率



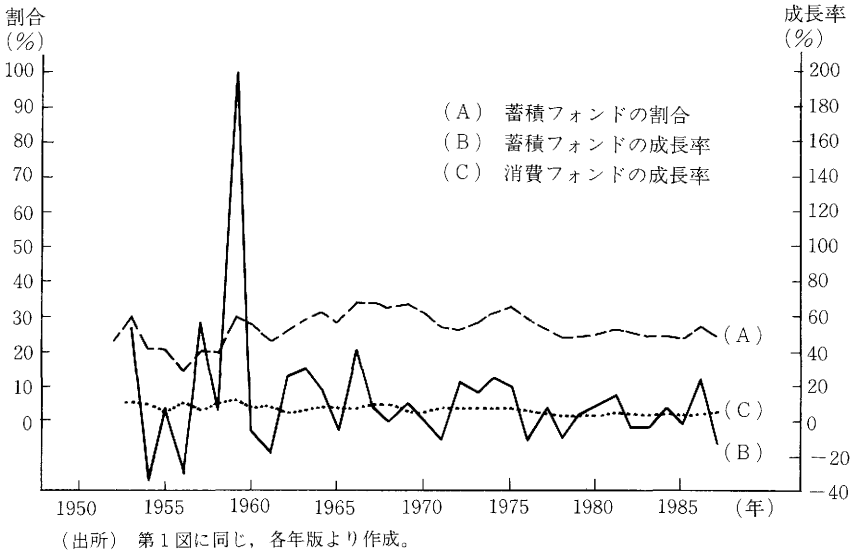
このように両系列の成長率の推移から得られる情報は、個別情報としてはその利用に一定の限界をもっているが、その他の消費関連情報（支出国民所得に占める消費ファンドの比率、工業生産に占める消費財生産部門の比率およびその生産成長率など）と組み合わせることによって投資循環の局面規定をはじめとする分析に有用な情報を提供する可能性をもっている。

## (2) 蓄積ファンドと消費ファンド

国民所得は投資の源泉を形成する蓄積ファンドと消費ファンドに配分される。この配分比率を示す蓄積率あるいは消費率は、投資循環の局面規定の重要な指標の一つとなる。一般に蓄積率は投資需要が拡大する加速局面で増大し、減速局面では低下する。

第7図は1952～87年の蓄積率と蓄積ファンドと消費ファンドの実質成長率を示したものである。蓄積率の推移をみると50年代に大きな変化がみられる。53年に30.3%と高い水準を示した比率は、56年には14.3%に低下したが、59年には再び30.1%に上昇した。その後、比率は30%を下回ったが、64年に次いで66年からは5年間にわたって30%台を超える高い比率が維持された。70年代以降は比率は再び低下し、30%台を記録した年は74～75年のみで76年以

第7図 支出国民所得に占める蓄積ファンド、消費ファンドの割合と成長率



降は平均して約25%という低い水準にとどまっている。

次に蓄積ファンドの成長率の推移をみると若干の例外年を除いて蓄積率の推移と同調的な動きを示している。しかし、蓄積率の変動に対して蓄積ファンドの成長率の変動は、年次によって大きな相違がみられ、その変動は激しく不安定である。特に1950年代の変動は大きく、59年には成長率が飛躍的に増大した。60年代以降は変動の振幅も小さくなり、70年代後半には変動の振幅は一層縮小し、成長率も低下している。一方、消費ファンドの成長率の変動はこれに比べるときわめて安定的である。50年代には10%台を記録した成長率も徐々に低下し、特に70年代後半以降は5%を下回る低い値を示している。

第3図と第7図から明らかなように投資の成長率の変動は蓄積ファンドの成長率の変動と対応している。両者のピーク（1955, 59, 63, 72, 77年）と谷（1956, 61, 65, 71, 76年）は完全に一致している。

以上の結果から蓄積率が蓄積ファンドの成長率を、またこの蓄積ファンドの成長率が投資の動向を基本的に規定しているものと考えられる。

### (3) 生産財生産部門と消費財生産部門

これまで総体としての投資の変動と工業生産、国民所得の変動との対応関係を検討してきた。しかし、工業生産、国民所得の水準は、投資配分の構造によって重大な影響を受ける可能性をもっている。したがって成長循環分析に際しては、生産的部門、とりわけ社会主義的工業化過程における主導部門としての工業部門に対する投資とその配分構造をみる必要がある。

第8図は工業投資比率（総投資に占める工業投資の比率）、工業投資に占めるAグループ（生産財生産部門）の比率、AグループとBグループ（消費財生産部門）の生産成長率および工業生産に占めるA、Bグループの比率を示したものである。

まず、工業投資比率の推移をみると1959年（33.6%）、74年（38.8%）を中心とする低落局面を経ながら緩やかに上昇し、50年の34.9%から87年には49.1%に達した。

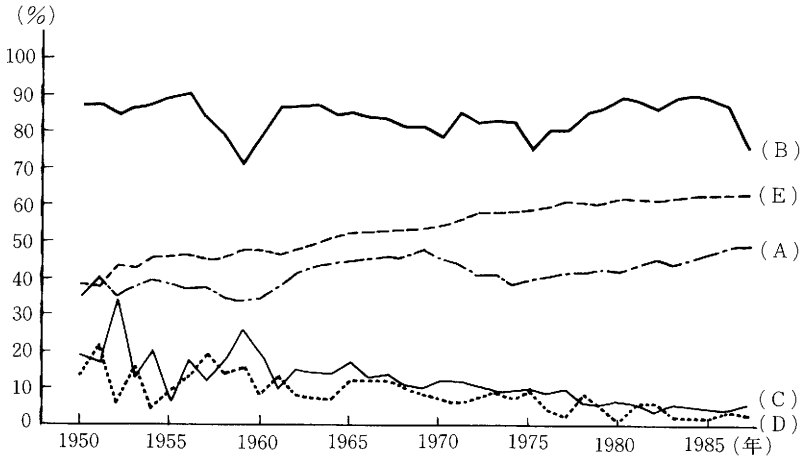
工業投資に占めるAグループの比率は、1956年（90.3%）までは圧倒的に高い値を示したが、以後急速に低下し、59年には71.3%に減少した。比率は60年代に入って再び上昇し、63年には87.6%に達したが、以後は長期的な低下傾向を示し、71～74年の上昇期を経て75年には75.1%に低下した。75年以降は再び上昇傾向を示し、84年には90.3%と56年に匹敵する高い水準に達したが、87年には75.1%と急速に低下している。

次に両グループの生産成長率をみるといずれも1950年代の成長率は高く、Aグループでは52年に34%、59年に26%、Bグループでは52年に21%、57年に19%ときわめて高い成長率がみられるが、60年代以降は次第に低下し、Aグループでは73年以降、Bグループでは68年以降は10%以下の低い値を示している。全般的に両グループの成長率の間には一方が増加するとき他方が減少するトレードオフの関係がみられる。また全般的にAグループの成長率はBグループのそれを上回っており、逆の場合は8年次にすぎない。

工業生産に占める両グループの比率については、Aグループ優先の投資配分構造に支えられて同グループの占める比率は増大した。1950年には38.2%



第8図 工業部門における投資と生産の構成



- (A) 工業投資比率 (B) 工業投資に占める生産財生産部門の割合  
 (C) 生産財生産部門の生産成長率 (D) 消費財生産部門の生産成長率  
 (E) 工業生産に占める生産財生産部門の割合

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

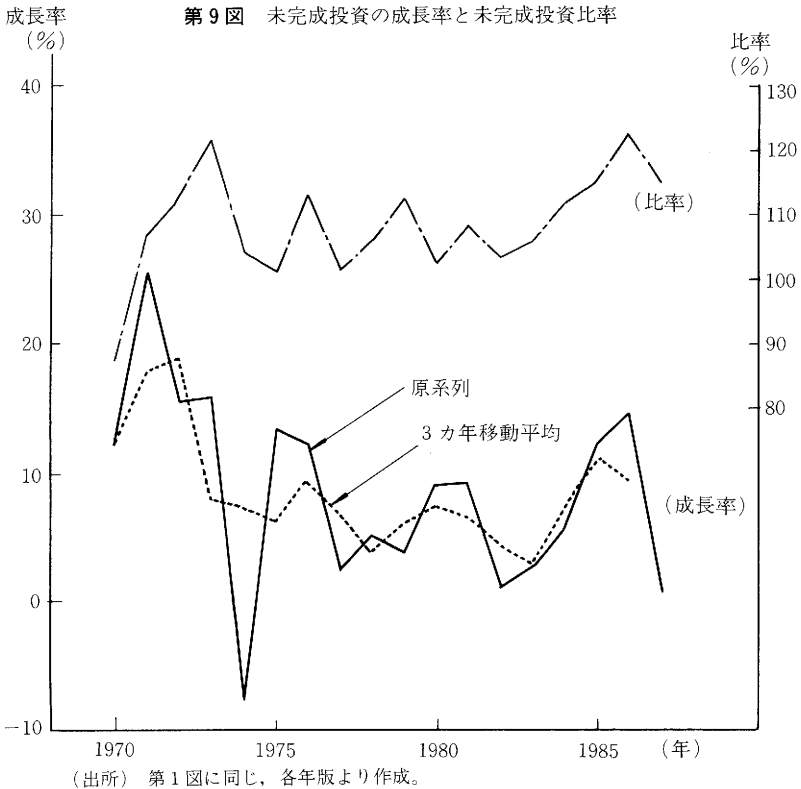
にすぎなかったAグループの比率は、64年には50%を上回り、77年には60%以上を占めるようになり、87年には63.6%に達した。

以上の結果から明らかなように投資はその資源再配分機能によって工業生産構造の変化をもたらし、工業生産、国民所得の水準に多様な影響を及ぼしている。したがって成長循環分析に際しては工業生産構造の変化にも充分留意する必要がある。

#### (4) 未完成投資と稼働固定ファンド

建設中の未完成投資と新規に稼働する固定ファンドの規模は、投資部門の緊張の度合を示す基本的指標として利用することができる。未完成投資と稼働固定ファンドの動向は、経済的不均衡、緊張を激化し、あるいは緩和することによって投資循環に一定の増幅作用を及ぼしている。

第9図は未完成投資の原系列および3カ年移動平均系列の成長率（データ

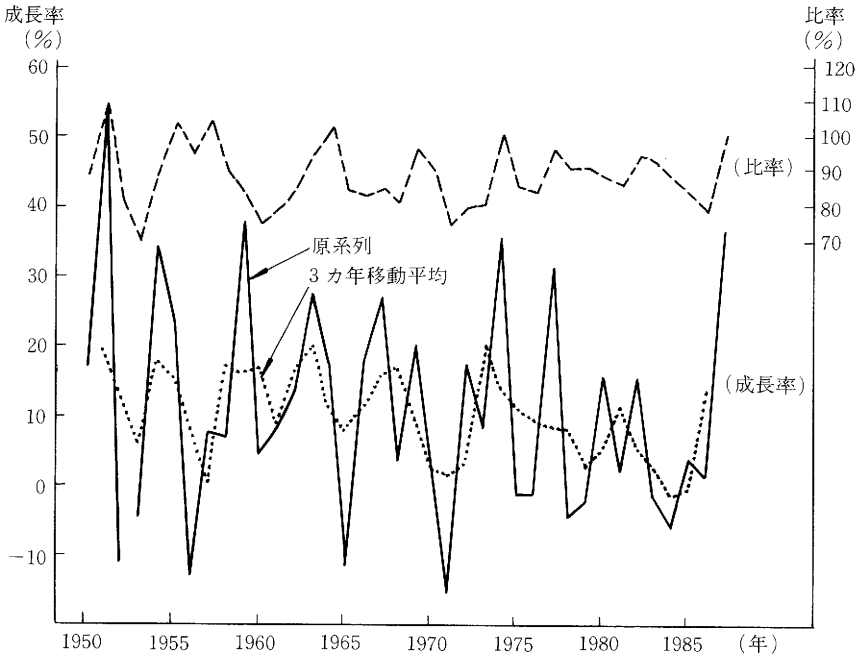


の制約により1970年以降の名目成長率)と未完成投資比率(総投資に対する未完成投資の割合)を示したものである。

未完成投資の成長率の推移を原系列についてみると五つの循環的変動がみられる。周期は最初と最後の循環が4～5年、その他は2～3年と短く、1970年代の前半に大きな変動がみられる。未完成投資比率の推移をみると未完成投資の成長率の変動と同じ周期をもつ五つの循環的変動がみられる。未完成投資比率は70年を除いていずれも100%を超えており、全期間(1970～87年)の平均でも108.4%と高い値を示している。

未完成投資と投資の対応関係をみるために第3図と第9図の未完成投資比率と投資の成長率の時系列データを対比すると前者の五つのピークは、1986

第10図 稼働固定ファンドの成長率と稼働固定ファンド比率



(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

年を除いて後者の谷に対応する。また前者の四つの谷はすべて後者のピークに対応する。このことは未完成投資の累積が投資の伸びを阻害し、その減少が投資の拡大を促進するという両者の密接な関連を裏付けている。

第10図は1950～87年の新規稼働固定ファンドの原系列および3カ年移動平均系列の成長率（データの制約により名目成長率）と稼働固定ファンド比率（総投資に対する稼働固定ファンドの割合）を示したものである。

未完成投資の成長率の推移と対比するために、1970年以降の稼働固定ファンドの成長率の推移を原系列についてみると、六つの循環的変動がみられる。周期は2～3年と短く、変動の振幅は未完成投資の成長率のそれに比べて全期間を通じてきわめて大きい。稼働固定ファンド比率の推移をみると5年の周期をもつ三つの循環的変動がみられる。70年以降に稼働固定ファンド比率

が100%を超える年次は74年のみで全期間（1950～87年）の平均は88.7%である。

未完成投資との対応関係をみるために両者の成長率を対比すると未完成投資の成長率の五つのピークは、稼働固定ファンドの成長率の谷に、前者の谷は後者のピークに完全に対応している。

稼働固定ファンドと投資の対応関係を未完成投資の場合と同じ期間（1970～87年）についてみるために、第3図と第10図の稼働固定ファンド比率と投資の成長率の時系列データを対比すると前者の三つのピークは、74年を除いて後者のピークに対応している。また前者の四つの谷は86年を除いて後者の谷に対応している。なおこの他に投資の懐妊期間に対応して一定のタイム・ラグを伴って新規の固定ファンドの稼働が開始されるという関係が考えられるが、図からこれらの対応関係を見出すことは難しい。

以上の結果から未完成投資が減少すると新規稼働固定ファンドが増大し、投資活動が活発化し、また未完成投資が増大すると新規稼働固定ファンドが減少し、投資活動が停滞するという関係が数量的に裏付けられたことになる。

なお新規稼働固定ファンドの変動においても計画循環の存在が確認される。1953年（第3年度）を除いて51、59年（計画期最終年度の前年）、69、74年（第4年度）および57、80、85年（最終年度）にピークがみられる。ピークが最終年度よりもその前年に集中することに関しては特定の理由が存在する。

新規稼働固定ファンドの変動過程は5カ年計画の遂行と密接な関連をもっている。新規固定ファンドの稼働開始期は、通常、主として計画遂行の緊張が最大となる最終年度における産出の最大化を目標に設定される。一般に稼働を開始した新規固定ファンドの全面的利用には約1年のタイム・ラグが想定されている。したがって稼働固定ファンドのピークが最終年度の前年に集中するパターンがみられることになる。このような技術的な理由もあって稼働固定ファンドの変動は、5カ年計画期の枠内でかなり規則的な循環的変動の形をとる傾向をもっている。

### 第3節 投資循環のメカニズムと変容

#### 1. 経済政策の展開と投資循環

本項ではまず社会主義的工業化の初期から現在の経済調整期にいたる各時期の経済政策の展開を投資動向とともに概観し、その過程で発生した投資循環についてその基本的メカニズムを提示し、その特徴をみることにする。

##### (1) 社会主義的工業化初期（1949～57年）

戦後復興期（1944～48年）を経たブルガリアでは第1次5カ年計画（1948～53年）が策定され、重工業の発展に重点をおいた社会主義的工業化路線が推進された。51年には投資の伸び率は25.1%と急速に増大した。こうした重工業優先の発展政策によって第1次5カ年計画の課題は52年末までに達成されたと公表され、53年から第2次5カ年計画（1953～57年）が実施に移された。

この5カ年計画期を特徴づける大きな変化は経済政策の転換である。重工業偏重の発展政策によって生じた経済不均衡の是正を図る「新路線」が採択された。投資の伸び率は53年以降、急速に低下し、56年には投資額がはじめて前年度を下回った。しかし同年4月の党中央委総会では「新路線」が批判され、再び経済政策の転換が図られた。「4月路線」が採択され、ブルガリア経済は再び急速な重工業化路線に復帰し、新たな発展段階を迎えることになった。

##### (2) 社会主義的工業化の進展期（1958～70年）

第3次5カ年計画期（1958～62年）では重工業優先の発展政策が推進され、投資活動は再び活発化した。58年にはじまる投資の飛躍的増大は第1次5カ年計画期初期の規模をはるかに上回り、社会主義的工業化の進展期の開始を

第4表 投資循環と

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
1. 5カ年計画期	I			II				
2. 投資循環(原系列)	I							
3.a)生産国民所得の成長率	—	41.0	−0.7	21.4	−1.2	6.0	0.6	13.4
b)支出国民所得の成長率	—	—	—	21.0	−3.3	5.1	2.4	12.7
4. 蓄 積 率	—	—	23.8	30.3	20.3	20.7	14.3	20.1
5.a)蓄積ファンドの成長率	—	—	—	54.0	−35.1	7.0	−29.0	57.9
b)消費ファンドの成長率	—	—	—	11.0	9.9	4.9	10.9	4.9
6. 投資の成長率	1.6	25.1	18.2	11.4	5.3	7.1	−5.4	−1.3
7. 工業投資比率	34.9	40.1	34.9	37.5	39.2	38.1	36.8	37.4
8. 投資配分比(生産財生産部門)	87.0	87.3	84.3	86.5	87.7	89.6	90.3	83.0
9.a)生産成長率(生産財生産部門)	19	17	34	13	20	7	17	12
b)生産成長率(消費財生産部門)	13	21	6	16	4	9	13	19
10. 生産構成比(生産財生産部門)	38.2	37.4	43.2	42.5	45.9	45.5	46.2	44.8
11.a)稼働固定ファンドの成長率	17.0	54.1	−11.6	−4.9	34.5	23.7	12.7	7.5
b)稼働固定ファンド比率	89.3	110.0	82.2	70.2	89.6	103.5	95.6	104.1
12. 貿易収支(百万為替レフ)	−18	−4.9	14.7	6.4	42.9	−16.0	59.6	44.4
13. 工業生産の成長率	15.3	19.4	16.5	14.7	10.5	7.7	14.8	16.0

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

象徴する第2の投資ブームをもたらした。投資の伸び率は59年には48.6%という過去に例をみないほど急速に増大した。59年1月の党中央委総会では5カ年計画の早期達成をめざす指令が出された。その後、計画は3カ年で遂行されたと公表され、第4次5カ年計画(1961~65年)が策定された。

第4次5カ年計画期は大躍進政策の後遺症で経済活動は全般的に停滞した。過熱した投資ブームは去り、61年には投資の伸び率はわずかに2.1%にとどまった。63年には13.8%の伸びを示したが、65年には7.3%に低下した。この期間には従来の外延的な経済発展方式の欠陥が顕在化し、その集約的発展への転換の必要性が認識されていた。

第5次5カ年計画(1966~70年)では国民経済の集約的発展にもとづく経済活動全般にわたる効率の向上が重要課題とされた。66~67年は投資の高揚期で67年の投資の伸びは23.6%に達した。しかし、その後は急速に低下し、65年の投資の伸び率はわずか0.8%にすぎなかった。

基本関連指標( I )

(%)

1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
III			IV					V			
II		III					IV				
6.9	21.7	6.8	2.8	6.2	7.8	9.6	7.1	11.0	9.5	6.1	9.9
9.2	29.0	2.5	1.0	9.2	11.9	10.7	2.9	16.3	8.7	6.3	7.0
19.4	30.1	27.5	22.3	25.4	29.0	31.0	28.3	34.2	33.9	32.2	33.2
5.0	200.0	-6.0	-18.1	24.2	31.5	18.0	-5.6	40.2	7.7	1.1	10.2
10.1	11.6	6.6	8.2	4.7	5.4	7.7	7.2	6.3	9.4	8.9	5.6
22.7	48.6	16.3	2.1	6.1	13.8	9.8	7.3	19.8	23.6	8.7	0.8
34.6	33.6	34.2	37.2	41.3	43.1	43.9	44.7	45.1	45.8	45.8	47.3
78.3	71.3	79.5	86.8	86.8	87.6	84.7	85.4	83.9	83.8	81.2	81.6
17	26	19	10	15	14	14	17	13	14	11	10
14	16	8	13	8	7	7	12	12	12	10	9
45.5	47.4	47.2	46.4	48.0	49.6	51.4	52.3	52.6	53.0	53.2	53.4
6.3	38.3	4.4	8.1	13.5	27.5	17.8	-11.3	17.2	26.8	3.5	20.4
90.2	84.0	75.4	79.8	85.4	95.6	102.5	84.7	82.9	85.0	81.0	96.7
7.8	-131.4	-71.5	-4.0	-14.2	-116.1	-96.8	-2.2	-202.7	-133.0	-195.6	52.8
15.0	20.5	13.3	11.8	11.5	10.3	10.4	14.7	12.1	13.3	10.1	9.4

これらの投資動向が示すように社会主義的工業化初期，進展期を通じて四つの投資循環がみられる。これらの投資循環について前項で概観した主要指標を含め，基本的な関連指標をまとめて示したものが第4表である。さらに各循環のピークから谷にいたる変化をみるために第4表の項目4～9の基本指標について兩年次（ピークと谷）の数値を比較し，その変化の方向を示したものが第5表である。

変化の基本動向は蓄積率，投資の伸びの低下である。蓄積フォンドの伸びも減少基調である。消費フォンドの伸びもむしろ減少傾向を示している。工業投資比率は局面の変化にかかわらず，全般的に増大傾向を示している。この傾向は生産財生産部門の生産構成比についてもみられる。生産財生産部門への投資配分の割合は，60年代の循環では減少しているのに対し，50年代の循環では増大している。生産財生産部門の生産成長率は減少基調であるが，消費財生産部門も同様の傾向を示しており，通常いわれる両者間のトレード

第5表 投資循環と基本関連指標の動向(I)

	I	II	III	IV
蓄積率	・	—	—	—
蓄積フォンドの成長率	・	—	—	+
消費フォンドの成長率	・	—	+	—
投資の成長率	—	—	—	—
工業投資比率	—	+	+	+
投資配分比(生産財生産部門)	+	+	—	—
生産成長率(生産財生産部門)	=	—	+	—
生産成長率(消費財生産部門)	—	—	+	—
生産構成比(生産財生産部門)	+	—	+	+

(注) +増加, —減少, =変化なし  
(出所) 第4表より筆者作成。

オフの関係はみられない。概して前者の生産成長率は後者のそれを上回っており、工業生産全体の成長と変動を主導する。工業投資比率、生産財生産部門への投資配分の割合、生産財生産部門の生産構成比の動向から、循環の各局面を通じて重工業優先の発展政策が基本的には堅持されていたことが示される。

経済政策の展開過程とこれらの基本的指標の動向から投資循環の基本的メカニズムを具体的に捉えることができる。

まず急速な経済発展をめざし、極大成長を維持するために過大な蓄積フォンドの形成がはかられる。この高い蓄積率に支えられて過大な投資が実現する。工業部門、特に重工業部門に重点的投資が行われ、高度成長が達成される。しかし、この過程で蓄積・投資と消費、工業投資をはじめとする生産的投資と非生産的投資、生産財生産部門と消費財生産部門との間に不均衡が生じる。不均衡の拡大は経済に緊張状況をもたらし、成長の阻害要因となる。経済不均衡を克服するために発展テンポは緩和され、過大な貯蓄・投資の是正をはじめとする経済の均衡化がはかられる。不均衡が是正され、調整局面を経て再び次の循環が始動する。このように投資循環は基本的に蓄積・投資の拡大、縮小を中心とした周期的変動によって生起する。この投資循環に応じて国民経済全体の成長循環がもたらされる。



次にこの投資循環の基本的メカニズムを経て生じた各投資循環の主要な相違点と特徴をみることにする。

まず1950年代の循環はすでに指摘したように60年代の循環に比べると周期が長く、変動の振幅が大きいことが特徴的である。これらの異同には経済発展段階の相違、重要な政治的決定、経済政策の影響力が関連している。50年代の社会主義的工業化の初期段階では後進的な産業構造を短期間に転換させるために急速な重工業化が推進された。したがって経済不均衡の発生、その是正、均衡化に伴う変動の規模が一般に後の発展段階におけるよりも大きくなる傾向をもっている。またこの段階では外延的発展の可能性が存在し、高水準の投資による高度成長の維持が比較的容易であった。したがってこの期間には周期が長く、変動の振幅の大きな投資循環がみられることになる。そのうえブルガリアではこの時期に重要な政治的決定、経済政策の転換がみられた。急速な重工業化路線、その後の「新路線」による部分的修正、さらに「4月路線」による重工業優先政策への全面的復帰がそれである。これらの急激な政策の転換は投資循環の主要な増幅要因として作用した。

1960年代に入ると重工業優先の発展政策が引き続き推進されたが外延的発展方式の欠陥とともに全般的に経済成長率の低下傾向が次第に顕在化した。投資循環の変動は相対的に小さくなった。特に第Ⅲ循環期は50年代末の大躍進政策後の調整期にあたり、変動の振幅は小さい。これに反して蓄積率が30%台を維持した66~70年にピークをもつ第Ⅳ循環は、投資の高揚期を迎えてかなり大きな変動を示した。

なお、蓄積率の上昇、投資の拡大が国民所得のどの利用分野の犠牲によって実現されるかによって、投資変動のタイプは消費シンメトリー型と貿易シンメトリー型（あるいは消費並行型）に区分される。前者の場合は直接、消費の犠牲によって、後者の場合は貿易収支の悪化（国外所得の負担）によって実現される<sup>(6)</sup>。

この観点から各循環のタイプを区分すると第Ⅰ循環については一部の基本的指標が欠如しているため、必ずしも明確ではないが消費シンメトリー型の

循環とみなされる。社会主義的工業化の始動期の1950年代の初期には、アウタルキーの発展政策がとられ、蓄積の源泉が限定されており、消費を犠牲にした強行的な投資政策が展開されたからである。第Ⅱ循環は貿易シンメトリ型循環とみなされる。ピークの59年には蓄積率は急速に増大したが、生産国民所得および支出国民所得の成長率も飛躍的に増大し、しかも支出国民所得の成長率は生産国民所得の成長率を大幅に上回った。消費ファンド、消費財の生産成長率も前年度を上回った。これは主としてソ連からの巨額の援助によってもたらされたものと考えられる。131.4百万レフにのぼる巨額の貿易赤字の発生が端的にこれを物語っている。支出国民所得の飛躍的増大は巨額の援助の存在を示唆しており、これによって消費水準を維持しながら投資を急速に増大させることが可能になった<sup>(7)</sup>。第Ⅲ、Ⅳ循環についても投資の増大と消費の減少というトレードオフの関係はみられない。ピークの63年、67年では同様に巨額の貿易赤字が発生しており、援助的性格をもった対ソ貿易に支えられた貿易シンメトリ型の循環とみなすことができる。したがってブルガリアの投資循環は比較的早い時期から貿易シンメトリ型の循環に変貌しており、投資政策の重要な変化も主としてソ連からの援助に関連した貿易支出の推移と密接な関連をもっていたものと思われる。

### (3) 対外経済開放化の時期（1971～80年）

1970年代に入り、ブルガリア経済は対外経済開放化の時代を迎えた。採択された第6次5カ年計画（1971～75年）の基本的課題は経済の集約的發展を推進することにおかれ、対外経済関係の拡大が図られた。緊張緩和の時代を迎えて西側先進諸国との経済関係も進展し、貿易は急速に拡大した。しかし、この過程で発生した第1次石油危機によって対外債務は著しく増大した。第7次5カ年計画（1976～80年）では経済の一層の集約化が強調され、「質と効率の向上」が基本課題とされた。70年代後半はエネルギー危機とこれに起因する対外債務の累積というきびしい経済情勢のもとで安定成長路線への転換が図られ、輸入抑制策がとられ、経済活動全般の停滞が続いた。

## (4) 経済調整期 (1981年～)

第8次5カ年計画(1981～85年)は前5カ年計画と同様に経済の集約的發展を指向している。そのために構造政策の重要性が強く認識されるようになった。国民経済の管理改善を図るため、新経済メカニズムに関する法令が採択され、82年1月から国民経済のすべての部門に適用されることになった。しかし、計画は前5カ年計画期と同様に未達成に終わった。特にこれまで高度成長を与える重要な要因であった貿易の伸び率は80年代に急速に低下した。現在、ブルガリア経済は第9次5カ年計画(1986～90年)を遂行中である。その基本課題として科学技術革命にもとづく国民経済の全面的集約化を掲げている。これは前5カ年計画期の基本路線の継承である。経済の集約的發展が重要な政策課題として掲げられてからすでに久しい。しかし、十分な成果をあげないまま現在にいたっている。

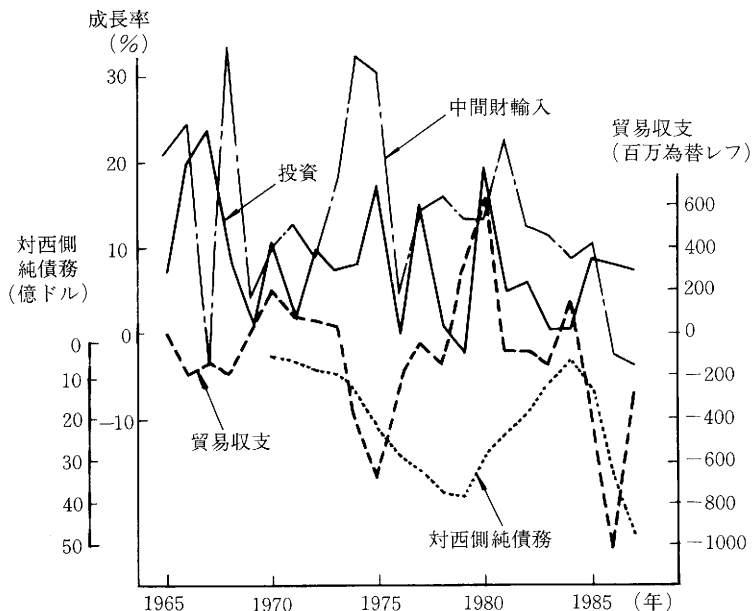
1970年代以降、すなわち、対外経済開放化の時期以降の投資変動の特徴は、変動の周期が短くなっていることである。また投資の伸び率が全般的に低下し、その変動の振幅が小さくなったことである。伸び率が2桁台を記録したのはわずかに70, 75, 77, 80年の4年次にすぎず、79年には56年に次いで前年度の投資額を下回った。明らかに投資循環のパターンには変化がみられる。この変化は経済政策の展開から推察されるように循環の規定要因として対外要因の重要性が増大してきたことによるものである。この投資循環の変容については項をあらためて検討することにした。

## 2. 投資循環の変容

1970年代以降の投資循環の性格を把握するために、まず循環の規定要因として重要性を増してきた対外要因の動向を貿易収支を中心に概観することにする。

第11図は投資、中間財輸入、貿易収支、対西側純債務の動向を示したものである。国内資源に乏しく工業化に必要な原材料、特に燃料のほとんどを輸

第11図 投資，中間財輸入の成長率と貿易収支，対西側純債務



(出所) 第1図に同じ，各年版より作成。

対西側純債務データはEEC, *Economic Survey of Europe in 1987-1988*, 1988 p. 360.

入に依存するブルガリア経済には原材料の障壁が存在し，これが貿易収支に追加的な不均衡をもたらし，貿易障壁が生じる。このため，対外債務が増大するが，投資循環はこれらの規制の下で特定の波動的性格を示すものと考えられる。図の四つの経済変量の動向は以上の基本的メカニズムを示している。

第11図に示されるように1974年までは貿易収支は小幅の黒字を保ってきた。しかし，第1次石油危機の発生は貿易収支の動向に劇的な変化をもたらした。74年には原燃料の国際価格の高騰の影響があらわれ，中間財（燃料，鉱物，金属など）の輸入額が急速に増大し，貿易収支は巨額の赤字に転じた。75年にはソ連が原燃料価格を引き上げたため，貿易収支の赤字は過去最高の水準に達した。貿易収支の赤字の急速な増大に伴って対西側純債務も急速に増大した。このため，70年代後半から緊縮政策がとられ，輸入の抑制が図ら

れるようになった。これによって貿易収支の赤字も縮小し、79年以降は黒字に転じた。対西側純債務は75年以降も毎年増加し、79年には最高水準に達したがその後は減少した。80年に小康を保っていた貿易収支も79年にはじまる第2次石油危機による原燃料価格の高騰の影響もあり、81年に再び巨額の赤字が生じ、赤字基調に転じた。その後、84年には黒字に転じたが85年には農業生産の不振もあり、再び大幅の赤字を計上し、赤字基調が続いている。このため、79年以降一貫して削減され、84年には最低の水準にとどまっていた対西側純債務が85年以降は再び急速に増大し、87年には過去最高の水準に達した。

以上の推移から明らかなように1970年代の対外経済開放化の時期以降の経済運営にとって貿易収支および対外債務の動向はきわめて重要な地位を占めている。投資動向も従来とは異なり、国内要因よりも主としてこれらの対外要因によって規定されるようになった。

この変動要因の相違がこの時期の投資循環の基本的性格にどのように影響をもたらしているのかを具体的にみることにしよう。

第6表はこの時期の投資循環について基本的な関連指標をまとめたものである。また第7表は主要な基本的指標について各循環のピークと谷の両年次の数値を比較してその変化の方向を示したものである。

投資循環の基本的メカニズムに変化はみられない。第7表に示されるように循環の基本動向はピークから谷にいたる蓄積率および投資の伸び率の低下である。蓄積ファンドの成長率は各循環で低下し、消費ファンドの成長率は増加基調となっている。工業投資比率、生産財生産部門の投資配分比、生産構成比は局面の変化にかかわらず、従来と同様に全般的に増大傾向を示している。生産財生産部門の生産成長率は低下し、消費財生産部門の生産成長率は増加基調となっている。基本的指標の変化の基本的方向は従来の循環と同様である。

この期間の蓄積率および投資の成長率の水準は全般的に低下した。工業生産、国民所得の成長率についても同様である。しかもこれらの成長率はいず

第6表 投資循環と

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1. 5カ年計画期	V		VI				
2. 投資循環(原系列)	V-I		V-II		V-III		
3.a)生産国民所得の成長率	9.9	7.2	6.9	7.7	8.1	7.6	8.8
b)支出国民所得の成長率	7.0	3.6	1.6	9.9	9.0	11.7	11.1
4. 蓄積率	33.2	30.8	26.8	26.0	27.7	30.7	32.8
5.a)蓄積ファンドの成長率	10.2	-0.7	-11.6	21.1	16.0	24.1	18.7
b)消費ファンドの成長率	5.6	5.6	7.4	6.4	6.5	7.1	7.7
6. 投資の成長率	0.8	10.3	1.6	9.5	7.2	8.1	17.1
7. 工業投資比率	47.3	45.2	43.9	41.0	41.6	38.8	39.9
8. 投資配分比(生産財生産部門)	81.6	78.5	85.5	82.6	83.2	82.9	75.1
9.a)生産成長率(生産財生産部門)	10	12	12	11	9	9	10
b)生産成長率(消費財生産部門)	9	7	6	7	9	7	9
10. 生産構成比(生産財生産部門)	53.4	54.7	56.0	58.1	58.0	58.3	58.6
11.a)未完成投資の成長率	—	12.0	25.3	15.5	15.8	-7.6	13.5
b)未完成投資比率	—	86.7	106.9	112.7	121.8	104.2	101.0
12.a)稼働固定ファンドの成長率	20.4	2.4	-15.5	17.1	8.3	35.4	-1.4
b)稼働固定ファンド比率	96.7	89.8	74.7	79.9	80.8	101.2	85.2
13. 貿易収支(百万為替レフ)	52.8	202.2	73.4	64.8	29.0	-475	-694.2
14. 対西側純債務(億ドル)	—	6	7	9	10	14	23
15. 工業生産の成長率	9.4	10.0	9.1	9.1	9.0	8.2	9.6

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

れも1970年代後半から一段と低下した。これは主として対外不均衡を是正するためと同時にとられた緊縮政策によってもたらされたものである。きびしい投資抑制策によって特に76, 78, 83, 84年の投資額はほぼ前年度並み、79年には前年度を下回る水準にとどまった。このように長期的な成長低下傾向を示す経済状況および対外要因の制約を強く受ける経済政策を反映してこの期間の投資循環にも変容がみられる。従来の循環に比べて変動の周期は短くなり、変動振幅も比較的小さくなる。端的な例として第V-II, V-III循環の場合をとりあげよう。72年に投資が急速に増大し、従来のパターンでは73~74年にも持続的な投資の増大がみられ、71~76年で完結する5年周期の循環が形成されたと思われるが、現実には貿易収支の悪化からきびしい投資抑制策がとられ、両年次の投資の伸びは抑えられた。75年になって投資が拡

基本関連指標(II)

(%)

1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
VII				VIII					IX		
V-IV			V-V				V-VI				
6.5	6.3	5.6	6.6	5.7	5.0	4.2	3.0	4.6	1.8	5.3	5.1
0.3	5.2	0.1	3.5	5.1	7.7	2.0	1.2	5.2	2.3	8.3	0.4
29.0	26.4	23.9	24.2	25.0	26.7	25.3	24.1	24.3	23.8	27.2	24.2
-11.5	8.9	-9.3	5.0	9.5	14.8	-3.3	-3.6	6.2	-0.8	23.8	-10.7
6.0	4.1	3.6	3.0	3.7	5.2	3.7	2.9	4.9	3.3	3.5	4.6
0.2	14.3	0.7	-2.4	19.2	4.1	5.8	0.5	0.3	8.6	7.8	7.3
40.4	41.7	41.7	42.5	41.9	43.4	45.2	43.5	45.3	46.8	48.5	49.1
80.5	80.8	85.5	86.8	89.8	88.3	86.1	89.3	90.3	89.3	87.7	76.5
8.5	9.8	6.0	5.7	6.3	5.3	3.4	5.5	4.9	4.2	4.0	5.3
4.4	2.4	8.3	5.1	0.9	5.7	6.6	2.5	2.9	1.6	3.9	2.4
59.5	61.2	60.7	60.8	62.0	61.9	61.2	61.9	62.4	63.0	63.0	63.6
12.2	2.5	5.1	3.9	8.9	9.3	1.1	2.8	5.8	12.4	14.7	0.7
113.1	101.4	105.8	112.7	102.9	108.1	103.3	105.6	111.4	115.3	122.7	115.3
-1.3	31.0	-4.7	-2.4	15.7	2.3	15.5	-1.6	-5.7	3.5	1.4	36.7
83.9	96.1	90.9	91.0	88.3	86.7	94.6	92.6	87.1	83.1	78.1	99.5
-236.2	-39.7	-151.3	303.4	618.6	-97.6	-95.9	-148.5	145.0	-327.1	-1002.8	-265.3
29	33	38	39	29	24	19	12	7	14	35	48
6.8	6.8	6.9	5.4	4.2	5.4	4.6	4.3	4.2	3.2	4.0	4.2

第7表 投資循環と基本関連指標の動向(II)

	V-I	V-II	V-III	V-IV	V-V	V-VI
蓄積率	-	+	-	-	-	-
蓄積ファンドの成長率	-	-	-	-	-	-
消費ファンドの成長率	+	+	-	-	+	+
投資の成長率	-	-	-	-	-	-
工業投資比率	-	+	+	+	+	+
投資配分比(生産財生産部門)	+	+	+	+	+	-
生産成長率(生産財生産部門)	=	-	-	-	-	+
生産成長率(消費財生産部門)	-	+	-	+	+	+
生産構成比(生産財生産部門)	+	-	+	+	+	+

(注) +増加, -減少, =変化なし  
 (出所) 第6表より筆者作成。

大されたため、73年を境に周期が短く、振幅の小さくなった二つの循環（第V－Ⅱ，V－Ⅲ循環）が形成された。

この期間の投資循環は基本的には貿易シンメトリー型の循環とみなすことができる。対外債務の累積状況によって象徴されるように、対外信用がこの期間の蓄積・投資水準の維持に果たした役割は大きかった。基本的指標の動向からも基本的に投資と消費の間にトレードオフの関係はみられない。しかし、きびしい緊縮政策がとられた第V－Ⅳ，V－Ⅴ循環期では投資と消費の間に一定の緊張状態が存在し、この二つの循環は消費シンメトリー型の性格を帯びた循環として位置づけることができる。

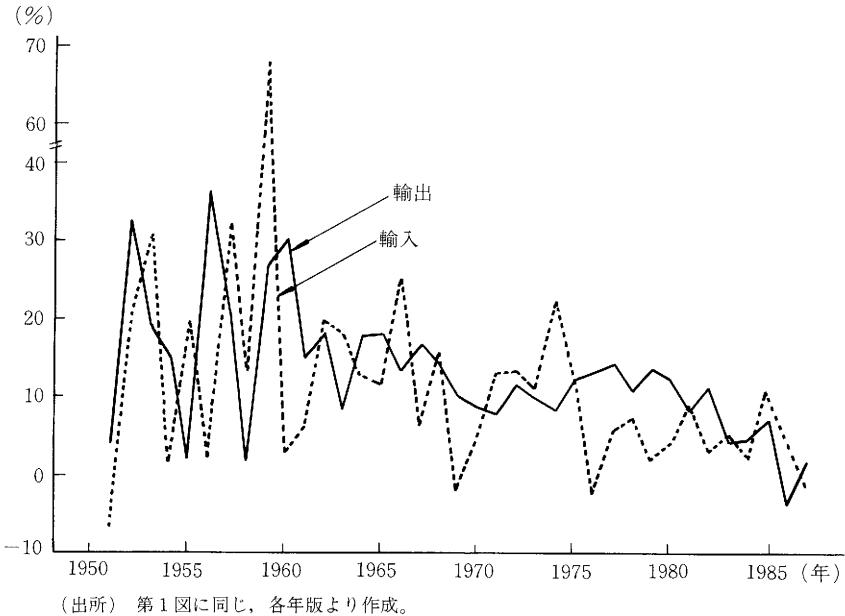
現在、このような基本的性格をもった投資循環を生みだしている変動要因に変化の兆しはみられない。全般的な経済活動の停滞がみられる中で再び巨額の対外債務が発生し、今後の経済運営はますますきびしい状況の下におかれている。投資効率の向上をめざす投資政策も未だに十分な成果を収めていない。第6表に示されているように未完成投資比率は依然として高い水準にあり、そのうえ増大傾向を示している。稼働固定ファンド比率の改善も進展していない。したがって今後もこの新しい形態の投資循環のパターンが存続するものと思われる。その意味で対外経済開放化の時期以降の期間を特徴づける長期的な成長停滞局面に対応したこれらの循環を束ねた一つの長期的な循環の存在を想定した循環の区分が考えられる。本論ではこの想定に即した投資循環の区分がなされている。したがってこの投資循環に対応する工業生産、国民所得の成長循環についても同様の区分がなされている。

#### 第4節 貿易の成長循環

ブルガリア経済は対外経済開放化の進展に伴い、貿易依存度を一層高めている。輸出入の変動は国内経済全体の変動とより密接に連動するようになり、その促進要因あるいは阻害要因として作用している。この作用の一端につい



第12図 輸出入の成長率

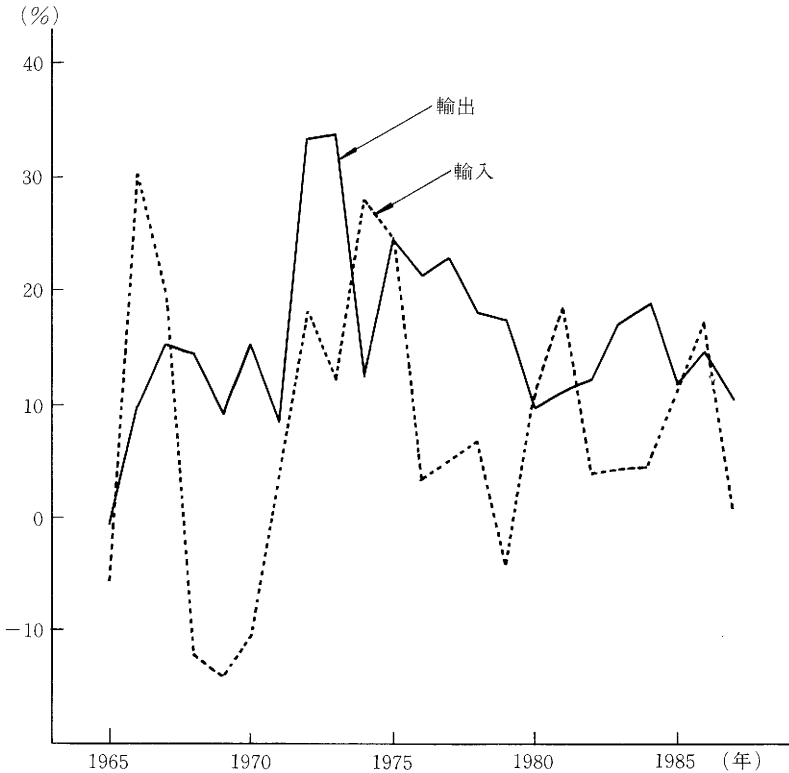


てはすでに前節で投資循環との関連で検討したので、本節では輸出入の変動の態様を概観し、その特徴をみることにする。

第12図は1951～87年の輸出入の実質成長率を示したものである。輸出入の変動にはいずれも周期が2～5年の循環的変動がみられる。輸出については、周期が3年の変動が過半を占めている。輸入については、2～3年の周期をもつ変動がほぼ全体を占め、2年周期と3年周期の変動はほぼ同数で、主として60年代までは2年周期の変動が、70年代以降は3年周期の変動がみられる。

輸出入の変動の振幅は工業生産の変動に比べて著しく大きい。しかし、変動の振幅は次第に小さくなり、近年では輸出入の成長率も著しく低下した。輸出入の比較では全般的に輸入の変動の振幅の方が大きい。輸出入の変動の方向は対称的で、基本的に輸出変動の谷（ピーク）が輸入変動のピーク（谷）に合致する動きがみられる。これは一般に輸出の変動の谷（ピーク）が工業

第13図 資本財の輸出入の成長率

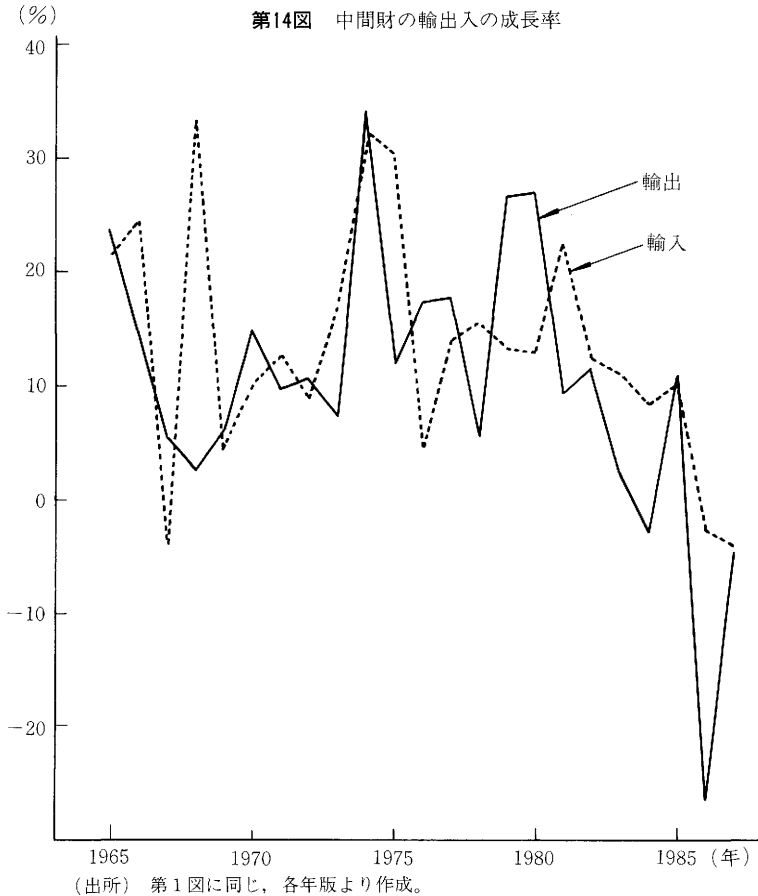


(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

生産の谷（ピーク）に先行するのに対し，輸入の変動の谷（ピーク）が遅れをもつことによるものである。

次に輸出入総額を構成する貿易商品グループ別の変動の態様をみることにする。第13～15図は整合的で連続したデータの得られる1965年以降の年次について資本財，中間財，消費財の輸出入の名目成長率を示したものである。

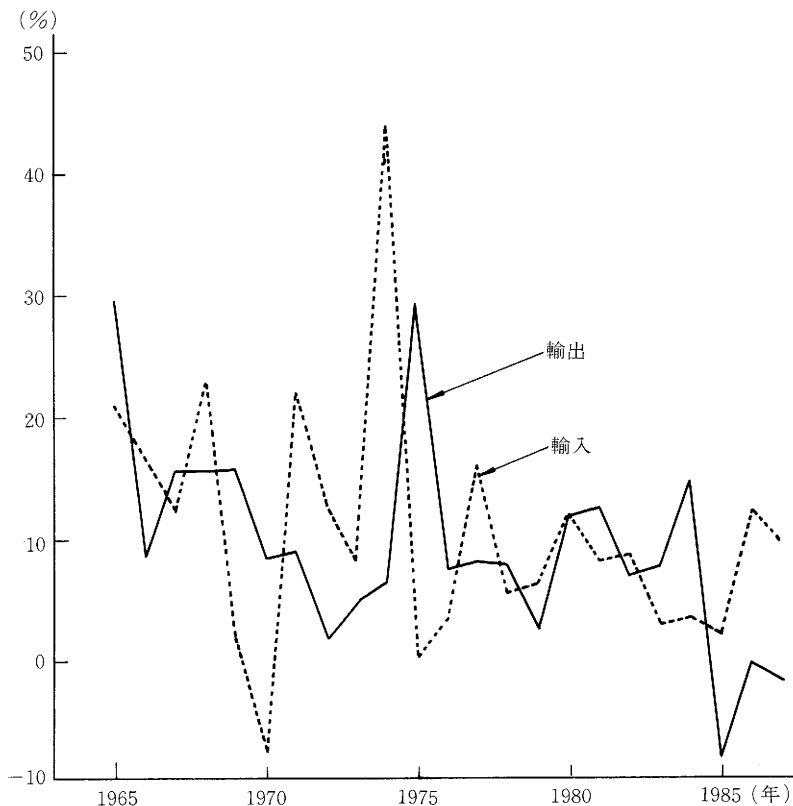
ブルガリアの貿易パターンは，生産財，中間財部門の入超を消費財部門の出超でバランスさせるという発展初期のパターンから生産財部門が出超に転じた1976年以降は中間財部門の増大する膨大な入超を生産財・消費財部門の出超でバランスさせるパターンへと変貌した。



近年におけるブルガリア経済の成長のジレンマは国際収支の制約から生じている。以上に掲げた変量のうち、貿易収支の動向を基本的に決定する生産財、消費財の輸出、中間財の輸入の動向は特に重要な意味もっている。これらの変量の推移、特に対外経済開放化の時代を迎えた1970年代以降の推移は、対外経済関係の進展を反映している。

資本財の輸出の伸びは1970年代の前半に急速に増大したが、その後次第に低下し、80年には10%台を下回った。そして80年代の前半には増大傾向がみられるようになったが、後半には再び低下傾向を示している。

第15図 消費財の輸出入の成長率



(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

中間財の輸入の伸びは、1970年代の前半に急速に増大した。しかし、石油危機発生以後の原油価格急騰による貿易収支の巨額の赤字の発生、対外債務の増大に伴い緊縮政策がとられ、76年以降は抑制されるようになった。80年代初頭には一時的に増大したが、以後は急速に減少し、86、87年にはマイナス成長を記録するほど低下している。

消費財の輸出の伸びも1975年をピークとして停滞している。主要商品が農産物であるため、農業生産の不安定性を反映してその変動も大きい。近年では85年の未曾有の大凶作による影響で3年続きのマイナス成長を記録するほ

ど不振を極めている。

これらの変量は国内経済、特に工業生産の変動と密接な関連をもちながら変動している。しかし、第13～15図と第2図から両者の関連をみると、工業生産が長期的な成長停滞傾向を示し、変動が小さいために総じてはっきりした対応関係を見出すことは難しい。ただし、中間財の輸入の変動は工業生産の変動に同調的でかなりはっきりした対応関係がみられる。これは中間財が後者の不可欠の投入要素であるという密接な関連を反映している。

以上の分析から輸出入の変動は、対外経済関係の進展に伴ってブルガリア経済にとっては主要な不安定要因の一つとなっていることが示された。国内経済の動向は国際収支の制約から輸出入の変動にきわめて影響されやすい状況にあるからである。

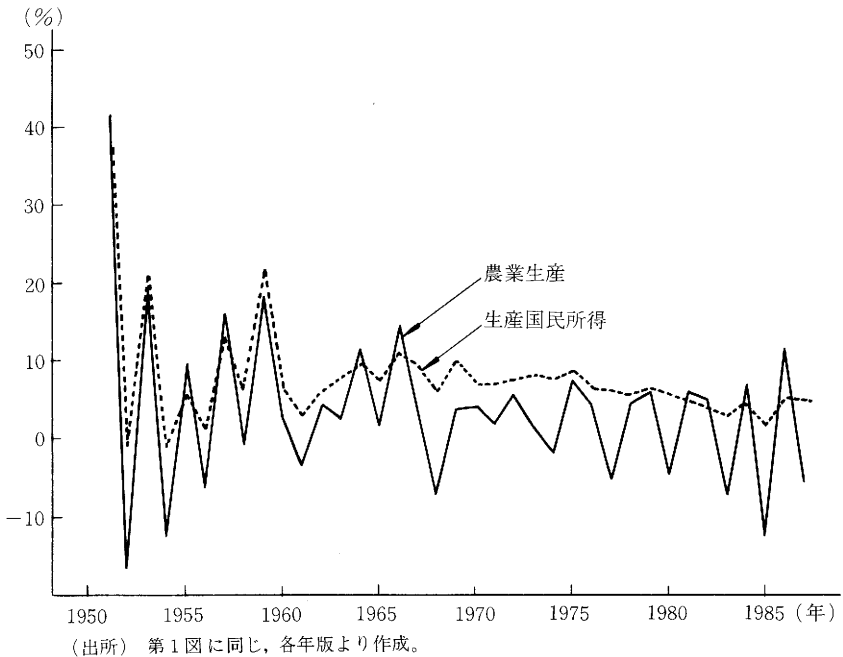
## 第5節 農業の成長循環

農業生産の変動は、現在のブルガリア経済においても、依然として国民経済全体の変動に大きな影響力を及ぼしている。農業生産には主として気象条件、自然条件など外的要因によって規定される固有の循環的変動がみられる。農業生産の変動は国民経済全体の循環的変動の促進要因あるいは阻害要因として作用する。

第16図は1951～87年における農業生産と国民所得の実質年成長率を対比したものである。農業生産には周期が2～3年の規則正しい短期的な循環的変動がみられる。65年以前にはその周期は2年（例外は1958～61年の3年）であるのに対し、65年以降、83年にいたる期間では周期は3年になる。そして83年から再び周期は短くなり、2年となっている。

変動の振幅は国民所得および工業生産の変動に比べて著しく大きく、ブルガリア経済の主要な不安定要因の一つとなっている。振幅は1950年代、特にその前半期に著しく大きく、60年代に入り、次第に小さくなる。しかし、変

第16図 農業生産と生産国民所得の成長率



動のピークの水準は農業生産の不振を反映して66年以降は急速に低下し、低い水準にとどまっている。これに対して変動の谷は71年以降、次第に低下し、近年では再び振幅の拡大傾向がみられるのが特徴的である。

農業生産の変動が国民所得の変動に及ぼす影響は、国民所得の産業別構成に占める農業の比重と密接に関連している。農業の比重は1950年の45%から60年、70年にはそれぞれ27%、17%に、さらに87年には12%と一層低下している。第16図に示されるように農業生産の変動は、50年代、特にその前半期には農業の比重の高さを反映して国民所得の変動の主要な規定要因となっている。60年代以降は両者間に従前のような密接な対応関係はみられないが、基本的には同調的な動きがみられる。

このような農業の比重の低下に伴い、農業生産の変動の影響力が低下したことは否定できない。しかし、輸出に占める農産物のシェアあるいは工業総

第8表 農業生産の変動と農産原料・加工製品の輸出入動向

	農業生産	工業生産	国民所得	(A)農産原料・食品・ たばこ製品輸出額	(B)輸出総額	A/B	貿易収支
	(実質年成長率：%)			(百万為替レフ)		(%)	(百万為替レフ)
1950	41.7*	19.4*	41.0*	114.3	137.0	83.4	-18.0
1955	9.5	7.7	6.0	147.8	276.4	53.5	-16.0
1960	2.7	13.3	6.8	348.7	668.6	52.2	-71.5
1965	1.8	15.0	7.1	640.8	1,375.7	46.6	-2.2
1970	4.0	10.0	7.2	953.0	2,344.5	40.6	202.2
1975	7.6	9.6	8.8	1,459.4	4,541.4	32.1	-236.2
1980	-4.5	4.2	5.7	2,073.2	8,901.5	23.3	618.6
1981	5.9	5.4	5.0	2,167.7	9,860.3	22.0	-97.6
1982	5.2	4.6	4.2	2,403.1	10,880.0	22.1	-95.9
1983	-7.2	4.3	3.0	2,456.6	11,817.5	20.8	-148.5
1984	7.0	4.2	4.6	2,778.1	12,987.3	21.4	145.0
1985	-12.3	3.2	1.8	2,393.8	13,739.4	17.4	-327.1
1986	11.7	4.0	5.3	2,142.4	13,350.5	16.0	-1,002.8
1987	-5.1	4.2	5.1	2,105.0	13,802.0	15.3	-265.3

(注) \* 1951年値。

(出所) 第1図に同じ、各年版より作成。

生産高に占める食品工業のシェアの大きさが示すように農業部門は食料および原料の供給源として、あるいは貴重な外貨獲得の源泉として、現在のブルガリア経済においても依然として重要な地位をしめており、直接および間接的に国民経済全体の変動に大きな影響力を及ぼしている。

第8表は農業生産の変動と農産物の輸出入動向を対比したものである。同表には基本的な関連指標として工業生産、国民所得の変動、貿易支出の動向も示されている。1950年には輸出総額の83.4%と圧倒的に高いシェアを占めていた農産原料・食品・たばこ製品の輸出額は、その後、次第にそのシェアを減少させ、87年には15.3%に低下した。この基本的趨勢は農業生産の比重の低下を反映するものであるが、他面ではこの低下傾向は、農業近代化の遅れによる近年の農業生産の停滞を示している。85年の記録的な減産は同年の工業生産、国民所得の成長率の低下ならびに翌年度の貿易収支の赤字の著しい増大と密接に関連している。このように農業生産の変動は、これらの基本指標の変動に依然として多大の影響を及ぼしている。

## 第6節 評価と展望

本章では戦後のブルガリア経済について国民所得、工業生産と投資を中心に、また貿易、農業生産についてもその循環的変動の特徴と原因を検討してきた。

分析の結果は、社会主義諸国で一般に認められている「社会主義経済は循環的変動とは無縁であり、高い成長率を保ちながら発展する」という基本的理念の客観性に問題があることを示している。現実のブルガリア経済には、国民所得で測られる総体的な経済活動はもとより、工業、農業、貿易の各部門のいずれにおいても、ときには明確な計画循環を伴う社会主義経済固有の規則的な循環的変動が存在することが明らかにされた。

循環的変動の存否に関してはその定義をめぐって微妙な問題が残されている<sup>(8)</sup>。一方、社会主義諸国では、成長循環現象は社会主義経済体制に固有のものではなく、基本的には計画化システムの組織的、技術的改善によって克服されるとみる見解が一般的にみられる<sup>(9)</sup>。しかし、現実の社会主義経済ではこの見解を裏付ける兆候は認められない。本論で検討した諸種の経済変量の長期的な成長率の変動には、基本的に拡大、縮小の規則的な変動パターンがみられた。国民所得と蓄積・消費、消費と投資、投資と生産の変動相互間には一定の継起性、規則性が認められた。

社会主義経済における循環的変動の発生は、計画経済における全般的な統制、調整能力の限界から生じる必然的現象と考えられる。特に成長循環の起動力となる投資に対する恒常的な過大需要を統制するシステムが一般に欠如している。さらにブルガリアのような農業や貿易の占める地位の高い国では、自然的要因、対外的要因など制御し難い諸要因がこれに加わり、循環的変動が発生しやすい基盤が形成されている。今後のブルガリア経済においても、1970年代以降の成長循環パターンの変容にみられるように、重要な経済政策



の転換、ときには重要な政治的決定などその変動要因は一様ではないが、これに応じて循環の発現形態も多様な展開をみせながら存続していくものと思われる。

本章の分析に際しては、公表統計データから主要な経済変量について長期時系列データを作成した。しかし、統計概念、カバレッジに若干の異同がみられ、データの整合性、信頼性にも問題が残されている。また包括的な分析に必要な多くの時系列データがいまだに公表されていない。したがって分析は限定された経済指標の利用にとどまり、一定の制約を受けている。

なお本章では時系列データからトレンドを除去して循環的変動を識別する通常の方法をとらなかった。トレンドの推定には一定の恣意性が随伴する。利用するデータの信頼性をはじめとする諸種の制約を考慮するとこの方法はこの場合に必ずしも適切な方法とはいえない。またブルガリア経済のように高度成長を遂げてきた経済では、トレンドの動きが経済変動の大勢を占め、循環的変動を明瞭な形でみきわめることが難しい。諸種の経済変量の循環的変動はむしろその成長率の変動に見出される。したがって本論では一貫して諸種の経済変量の成長率の変動の推移に着目して分析を行った。分析ではデータの制約による例外を除いて原則として実質成長率のデータを利用した。循環の転換点および各局面の規定に際しては総合的判断が要求される。本論では成長率の上昇、下降に応じて便宜的に加速、減速の2局面に区分した。

最後に循環的変動の存在を前提として今後の分析課題について簡単にふれておきたい。

まず国内経済の個別の循環を相互にリンクさせたより包括的な分析の枠組みを構築する必要がある。これによってこれらの循環現象の因果関係がより鮮明になり、その作用を総合的に解明することが可能となる。この場合、さしあたり成長循環の核心である投資循環と生産・所得循環をリンクさせ、統合した基本的枠組みの構築が考えられる。

コメコン諸国の成長循環パターンは、その経済発展段階、経済規模、資源

賦存状況、産業構造、対外経済関係、これらにもとづいた経済発展政策などによって多様な展開をみせている。したがって各国で検証された成長循環現象の比較分析が有用である。これによって諸種の循環要因の普遍性、特殊性の識別が可能となる。

さらに進んでコメコン成長循環，すなわち，コメコン諸国全体の成長循環の存否を検証する視点も必要となってくる。これによって各国およびコメコン経済体制全体の循環的変動の特徴と原因の理論化が進展するものと思われる。

〔注〕

- (1) チェコスロバキアの経済学者ヨセフ・ゴールドマンは、社会主義経済においても資本主義の景気循環とはその性格とメカニズムを異にするが、規則的な波動が存在することを指摘し、この現象を擬似循環 (quasi-cycle) と名づけた。彼の理論をまとめたカレル・コウバとの次の著作はその後の社会主義経済の成長循環の研究に大きな刺激を与えた。なおこの研究テーマに関するはじめての国際会議が1986年3月にパリで開催された。Goldmann, J. and K. Kouba, *Economic Growth in Czechoslovakia*, Prague, ACADEMIA, 1969.
- (2) 『コメコン諸国における成長循環分析の動向』（アジア経済研究所，所内資料地域研究部No.63-1 東欧諸国基礎資料シリーズNo.7, 1989年）には、これらの研究成果の中から代表的な著作，論文が選定され，邦訳されている。
- (3) 投資循環論を中心に研究の進展がみられるハンガリー，ポーランド，チェコスロバキアとは対照的に，ソ連，東ドイツをはじめとするその他のコメコン諸国ではいまだに循環論的視点に立った経済分析はほとんど行われていない。
- (4) ブルガリアでは，特定産業および企業の生産における季節変動の分析は行われている。しかし，マクロの経済変量の変動分析に関しては，筆者の調査ではこれまでに下記の著作，論文があげられるにすぎない。これらの邦訳は前掲の『コメコン諸国における……』に収められている。

Шапкарев, П., Производственният ритъм в народното стопанство на НР България [ブルガリア経済の生産リズム], ソフィア, Наука и изкуство [「科学と芸術」出版社], 1983年。

Димитров, А., “За периодичността в икономиката” [経済における周期性], Икономическия институт на БАНブルガリア科学アカデミー経済研究所, Икономико-математическото моделиране в действие [数理経済モデルの作成], ソフィア, Издателство на БАН [ブルガリア科学アカデミー出版社],

1987年。

- (5) Hutchings, R., "Periodic Fluctuations in Soviet Industrial Growth Rates," *Soviet Studies*, Vol. 20, No. 3, 1969, p. 333.

Dahlstedt, R., *Cyclical Fluctuation under Central Planning*, Acta Academiae Oeconomicae Helsingiensis, Series A : 32, Helsinki, Helsinki School of Economics, 1980, p. 117.

Шапкарев, 前掲書, 40ページ。

- (6) この区分はハンガリーの経済学者パウエル・タマーシュによるものである。彼の著作 (Bauer, T., *Tervegazdaság, beruházás. ciklusok* [計画経済, 投資, 循環], ブダペスト, Kozgazdasági és Jogi Könyvkiadó. [経済・法律出版社], 1981年) の抄訳 (前掲『コメコン諸国における……』所収) の48ページ参照。
- (7) ブルガリア社会主義的工業化の推進には戦後復興期に引き続いて行われたソ連の経済援助が大きな役割を果たした。ソ連は1947~66年に総額17億8千万ルーブルにのぼるクレジットをブルガリアに供与した。…1944~64年にブルガリアで投下された投資総額の25%はソ連から提供され, ブルガリアの重工業の基幹部門の発展に貢献した。Пописаков, Г., Современный этап экономического сотрудничества НРБ и СССР [ブルガリアとソ連の経済協力の現段階], モスクワ, Издательство «Экономика» [「経済」出版社], 1969年, 68~69ページ。
- (8) 一般に循環的変動の存在が認められるためには, 総体的な経済活動の拡大・縮小局面の繰返しのパターンがみられ, また各局面が次の局面の先行条件を形成する自己補強作用をもつことが要求される (Gordon, R. A., *Business Fluctuations*, New York, Harper, 1961, p. 249)。しかし, これらの条件を前提として社会主義経済の変動を分析する場合にも現実の変動がどの程度これらの条件を満たしているかの判定をめぐって見解の相違が生じる。
- (9) たとえば Goldmann and Kouba, *op. cit.*, p. 56. および Шапкарев, 前掲書, 317ページ。